

JC12 Rec'd PCT/TC 28 SEP 2005

DOCKET NO.: 278507US0PCT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Hideto KAMIMURA, et al.

SERIAL NO.: NEW U.S. PCT APPLICATION

FILED: HEREWITH

INTERNATIONAL APPLICATION NO.: PCT/JP04/04852

INTERNATIONAL FILING DATE: April 2, 2004

FOR: CONDUCTIVE LUBRICANT COMPOSITION

**REQUEST FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119
AND THE INTERNATIONAL CONVENTION**Commissioner for Patents
Alexandria, Virginia 22313

Sir:

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicant claims as priority:

<u>COUNTRY</u>	<u>APPLICATION NO</u>	<u>DAY/MONTH/YEAR</u>
Japan	2003-099652	02 April 2003

Certified copies of the corresponding Convention application(s) were submitted to the International Bureau in PCT Application No. PCT/JP04/04852. Receipt of the certified copy(s) by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.

Respectfully submitted,
OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,
MAIER & NEUSTADT, P.C.



Norman F. Oblon
Attorney of Record
Registration No. 24,618
Surinder Sachar
Registration No. 34,423

Customer Number

22850

(703) 413-3000
Fax No. (703) 413-2220
(OSMMN 08/03)

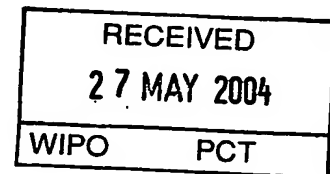
日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2 0 0 3 年 4 月 2 日

出 願 番 号
Application Number: 特 願 2 0 0 3 - 0 9 9 6 5 2
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 0 9 9 6 5 2]



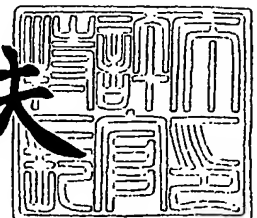
出 願 人
Applicant(s): 出光興産株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 4 年 5 月 1 3 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 IK13002

【提出日】 平成15年 4月 2日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 C01M171/00

【発明の名称】 導電性潤滑油組成物

【請求項の数】 15

【発明者】

 【住所又は居所】 千葉県市原市姉崎海岸 2 4 番地 4

 【氏名】 上村 秀人

【発明者】

 【住所又は居所】 千葉県袖ヶ浦市上泉 1 2 8 0 番地

 【氏名】 江川 達哉

【特許出願人】

 【識別番号】 000183646

 【氏名又は名称】 出光興産株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100078732

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 大谷 保

【選任した代理人】

 【識別番号】 100081765

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 東平 正道

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 003171

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0000937

【包括委任状番号】 0000761

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 導電性潤滑油組成物

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 シリコンオイルを除く潤滑油基油（A）に帯電防止剤（B）を添加した潤滑油組成物であって、40℃における動粘度が $25\text{ mm}^2/\text{s}$ 以下、粘度指数が100以上、引火点（COC法）が200℃以上であり、かつ25℃の体積抵抗率が $1 \times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ 以下であることを特徴とする導電性潤滑油組成物。

【請求項 2】 前記40℃における動粘度が $20\text{ mm}^2/\text{s}$ 以下である請求項1記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項 3】 前記粘度指数が120以上である請求項1又は2に記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項 4】 さらに、流動点が-40℃以下である請求項1～3のいずれかに記載の導電性潤滑油組成物。

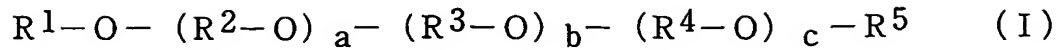
【請求項 5】 炭素、水素及び酸素からなる潤滑油基油（A）に、帯電防止剤（B）として、非金属系有機化合物であるアミン誘導体、コハク酸誘導体、ポリ（オキシアルキレン）グリコール及び多価アルコールの部分エステルから選ばれた少なくとも一種の化合物を、0.01～10質量%添加してなる請求項1～4のいずれかに記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項 6】 潤滑油基油（A）が、エステル化合物を含有するものである請求項1又は5記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項 7】 エステル化合物が、多価アルコールと脂肪酸との縮合反応からなるポリオールエステル、二塩基酸と一価のアルコールの縮合反応からなるジエステル、及び脂肪酸と一価のアルコールの縮合反応からなるモノエステルから選ばれた少なくとも一種の化合物である請求項6記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項 8】 潤滑油基油（A）が、エーテル化合物を含有するものである請求項1又は5記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項 9】 エーテル化合物が、下記一般式（I）で表される化合物である請求項8載の導電性潤滑油組成物。



(式中、 R^1 及び R^5 は、それぞれ独立に、水素、炭素数1～24のアルキル基、フェニル基、又は炭素数7～24のアルキルアリール基を示し、 R^2 、 R^3 及び R^4 は、それぞれ独立に、炭素数2～18のアルキレン基を示し、 a 、 b 及び c は、それぞれ独立に、0～8の数値を示し、 $a \sim c$ の合計は0～8である。 (R^2-O) 、 (R^3-O) 及び (R^4-O) は、構成単位ごとに同一でも異なってもよい。)

【請求項10】 エーテル化合物が、下記一般式 (II) で表されるモノエーテル化合物である請求項9記載の導電性潤滑油組成物。



(式中、 R^6 及び R^7 は、どちらか一方が炭素数1～24のアルキル基であり、もう一方が炭素数1～24のアルキル基、フェニル基、又は炭素数7～24のアルキルアリール基である。)

【請求項11】 潤滑油基油 (A) がエーテル化合物であり、帯電防止剤 (B) がアミン誘導体である請求項5記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項12】 帯電防止剤 (B) としてのアミン誘導体が、テトラエチレンペンタミンと脂肪酸の反応縮合物である請求項5又は11記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項13】 前記潤滑油基油 (A) が、さらに炭化水素化合物を含有するものである請求項1～12のいずれかに記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項14】 さらに、酸化防止剤、油性剤、摩擦低減剤、防錆剤、金属付活性剤、泡消剤及び粘度指数向上剤から選ばれる少なくとも一種の添加剤を配合してなる請求項1～13のいずれかに記載の導電性潤滑油組成物。

【請求項15】 請求項1～14のいずれかに記載の導電性潤滑油組成物からなる軸受油。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、導電性潤滑油組成物に関し、さらに詳しくは軸受油、特に流体軸受

油、焼結合油軸受油などに好適な導電性潤滑油組成物に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

磁気ディスクや光ディスクに代表されるスピンドルモータの軸受けとして、近年、静粛性や耐久性付与のために、流体軸受や焼結合軸受などのすべり軸受を採用するケースが増えてきている。これらの軸受は、軸と軸受内面を潤滑油によって隔て、軸にかかる加重を支え、軸と軸受間におこる摩擦を低減させているのが特徴である。従ってこれら軸受の性能は、潤滑油の性能に大きく依存すると言える。

これらすべり軸受の潤滑油に求められる性能としては、粘度、耐久性、帯電防止性などがある。このうち、粘度については、スピンドルモータの電力損失、軸受剛性を決定するために欠かかせないものであるが、最近の情報関連分野機器〔特にCD、DVD、HDD、レーザープリンタ（ポリゴンミラー）〕に使用されるスピンドルモーターは年々、高速化（1万～5万回転）しているため、最近の傾向として高速時の電力損失が少ない低粘度が選定されている。一方、潤滑油の粘度が低下すると、一般的に油の蒸発量が多くなる。そのため安易な低粘度油の採用は、油の損失を招き、軸受内の潤滑不良、最悪の場合は軸受の損傷を引き起こしてしまう。この点に配慮し、低粘度と低蒸発性を満足する軸受用潤滑油の基油として、例えば特許文献1にはエステル系化合物、特許文献2にはモノエステル、特許文献3には炭酸エステル、特許文献4及び特許文献5にはポリ- α -オレフィンとエステルとの併用、特許文献6にはジエステルとポリオールエステルとの併用、特許文献7にはネオペンチルグリコールエステル、特許文献8には芳香族エステル又はジエステル、特許文献9にはモノエステル、特許文献10にはシュウ酸、マロン酸、コハク酸などからなる特殊ジエステルなど多くの提案がされている。

【0003】

一方、すべり軸受において、油膜で隔てられた軸と軸受は完全に非接触となる。従って、流動帯電により静電気が発生しやすく、これらの放電により、重要な電子部品、磁気部品（ハードディスクのMRヘッド）が支障をきたすおそれがある。

る。従って、磁気ディスクなどの精密器械に使用されるすべり軸受には、特に静電気をアースして、電子部品、磁気部品を保護する必要がある。このような観点から、上記で示された従来の軸受用潤滑油は、低粘度、低蒸発性は満足するものの、このままでは体積抵抗率が大きく、静電気を発生させやすいという問題を抱えている。

これに対して、金属または金属酸化物からなる導電性微粒子を配合した例が報告されているが（例えば特許文献 1 1、1 2 参照）、このような微粒子を含む油剤は、モータの始動、停止時に摩擦面に微粒子が介在してしまうため、軸受の異常摩耗を引き起こしてしまう。

また、このような金属粒子を含まない潤滑油として、スルホン酸やフェネート、サリチレートなどの有機金属塩を添加した例も提案されている（特許文献 1 3 参照）。しかし、これら有機金属塩系の帯電防止剤は、多量に添加しなすと帯電防止性を発揮しない。また、長時間の使用に際し劣化変質し、油に不溶の無機塩（スラッジ）を生成してしまうという問題がある。

【0 0 0 4】

【特許文献 1】

特開 1 1 - 3 1 5 2 9 2 号公報（第 1 頁）

【特許文献 2】

特開 2 0 0 0 - 6 3 8 6 0 号公報（第 1 頁）

【特許文献 3】

特開 2 0 0 1 - 1 0 7 0 4 6 号公報（第 1 頁）

【特許文献 4】

特開 2 0 0 1 - 1 7 2 6 5 6 号公報（第 1 頁）

【特許文献 5】

特開 2 0 0 1 - 2 4 0 8 8 5 号公報（第 1 頁）

【特許文献 6】

特開 2 0 0 1 - 2 7 9 2 8 4 号公報（第 1 頁）

【特許文献 7】

特開 2 0 0 1 - 3 1 6 6 8 7 号公報（第 1 頁）

【特許文献 8】

特開 2002-97482 号公報 (第 1 頁)

【特許文献 9】

特開 2002-146381 号公報 (段落[0007])

【特許文献 10】

特開 2002-155944 号公報 (第 1 頁)

【特許文献 11】

特開平 10-30096 号公報 (第 1 頁)

【特許文献 12】

特開平 11-315292 号公報 (段落[0023])

【特許文献 13】

特開平 2001-234187 号公報 (第 1 頁)

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、前記の課題を解決するためになされたもので、すべり軸受油としての性能を損なうことなく、異常摩耗やスラッジを発生させず、かつ潤滑油の流動帯電によって発生する静電気をアースできる導電性潤滑油組成物を提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】

本発明者らは、前記目的を達成するために鋭意研究を重ねた結果、帯電防止剤を添加すると共に、特定の性状を一定範囲に限定することにより、前記の課題を解決することを見出し本発明を完成したものである。

すなわち、本発明は、シリコンオイルを除く潤滑油基油 (A) に帯電防止剤 (B) を添加した潤滑油組成物であって、40℃における動粘度が $25 \text{ mm}^2/\text{s}$ 以下、粘度指数が 100 以上、引火点が 200℃以上であり、かつ 25℃の体積抵抗率が $1 \times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ 以下であることを特徴とする導電性潤滑油組成物を提供するものである。

また、本発明は、前記潤滑油組成物からなる軸受油を提供するものである。

【0007】

【発明の実施の形態】

本発明の導電性潤滑油組成物は、潤滑油基油（A）に帯電防止剤（B）を添加したものであって、該組成物の特性は、少なくとも下記①～④の条件を満たすことが必要である。

まず、本発明の潤滑油組成物は、①40℃における動粘度が $25\text{ mm}^2/\text{s}$ 以下であることを必須とし、さらに $22\text{ mm}^2/\text{s}$ 以下であると好ましく、 $10\text{ mm}^2/\text{s}$ 以下であると特に好ましい。この動粘度が、 $25\text{ mm}^2/\text{s}$ を超えると、潤滑油基油の粘度が高くなり、十分な省電力効果が得られない。

【0008】

次に、本発明の潤滑油組成物は、②粘度指数が100以上であることを必須とし、120以上であることが好ましく、さらに125以上が好ましく、特に130以上が好ましい。100未満では温度に対する粘度変化が大きくなる。また、本発明の潤滑油組成物は、③引火点（COC法）は、200℃以上であることを必須とする。引火点が200℃未満であると基油の使用中に蒸発して減少する量が多くなり、寿命が短くなる。

また、本発明の潤滑油組成物は、④25℃の体積抵抗率が $1 \times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ 以下であることを必須とする。体積抵抗率が $1 \times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ を超えると、帯電防止性能が低下する。

さらに、本発明の潤滑油基油は、JIS K2265により測定した流動点が -30°C 以下であると好ましく、 -40°C 以下であるさらに好ましい。

【0009】

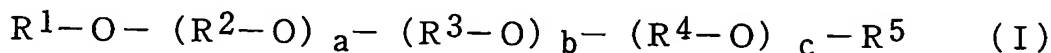
以上のような条件を満たす本発明の潤滑油組成物に用いられる（A）成分としての潤滑油基油は、炭素、水素及び酸素からなる化合物（以下、「含酸素化合物」という）を含むことが好ましい。含酸素化合物は、具体例には、エーテル、エステル又はカーボネート構造を有するものが好ましく、特にエーテル化合物が好ましい。

前記エステル化合物としては、具体的にはネオペンチルグリコール、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトールなどの多価アルコールと脂肪酸との縮合

反応から得られるポリオールエステル、アジピン酸、セバチン酸などの二塩基酸と一価のアルコールの縮合反応からなるジエステル、脂肪酸と一価のアルコールの縮合反応からなるモノエステルなどが好ましく用いられる。

【0010】

また、前記エーテル化合物としては、下記一般式(1)で表される化合物又はその混合物が好ましい。



(I) 式中、 R^1 及び R^5 は、それぞれ独立に、水素、炭素数1～24のアルキル基、フェニル基、又は炭素数7～24のアルキルアリール基を示し、 R^2 、 R^3 及び R^4 は、それぞれ独立に、炭素数2～18のアルキレン基を示し、 a 、 b 及び c は、それぞれ独立に、0～8（好ましくは、0～5）の数を示し、 $a \sim c$ の合計は0～8（好ましくは、0～5）である。 (R^2-O) 、 (R^3-O) 及び (R^4-O) は、構成単位ごとに同一でも異なってもよい。

【0011】

前記 R^1 及び R^5 の示すアルキル基としては、それぞれ直鎖状、分岐状、環状のいずれであってもよく、例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ヘキシル基、2-エチルヘキシル基、3, 5, 5-トリメチルヘキシル基、ヘプチル基、オクチル基、3, 7-ジメチルオクチル基、ノニル基、2-ペンチルノニル基、デシル基、2-オクチルウンデカニル基、ドデシル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基などが挙げられ、特に、2-エチルヘキシル基、3, 5, 5-トリメチルヘキシル基、オクチル基、3, 7-ジメチルオクチル基、ノニル基、2-ペンチルノニル基、デシル基、2-オクチルウンデカニル基が好ましい。

【0012】

前記 R^1 及び R^5 の示すアルキルアリール基としては、それぞれアルキルフェニル基やアルキルナフチル基などが挙げられ、アルキル部位としては、前記した具体例が挙げられ、特に、オクチル基、デシル基、ドデシル基が好ましい。

前記 R^2 、 R^3 及び R^4 の示すアルキレン基としては、それぞれ直鎖状、分岐状、環状のいずれであってもよく、例えば、エチレン基、プロピレン基、ブチレン

基、ヘキシレン基、ノニレン基、デシレン基、ドデシレン基、シクロペンチレン基、シクロヘキシレン基などが挙げられ、特に、エチレン基、プロピレン基、ブチレン基、ヘキシレン基、ノニレン基、デシレン基が好ましい。

【0013】

前記エーテル化合物は、さらに下記一般式 (II) で表されるモノエーテル化合物が好ましい。



式中、 R^6 及び R^7 は、どちらか一方が炭素数 1～24 のアルキル基であり、もう一方が炭素数 1～24 のアルキル基、フェニル基、又は炭素数 7～24 のアルキルアリール基である。

上記一般式 (I) 及び (II) で表されるエーテル化合物は、それぞれ単一で用いてもよく、互いに混合して用いてもよい。また、これらエーテル化合物は前記エステル化合物と混合してもよい。さらに、該エーテル化合物及び／又はエステル化合物を炭化水素基材に対して好ましくは 20～80 質量%の割合で混合してもよい。

本発明の潤滑油基油は、前記含酸素化合物に加え、種々の炭化水素化合物を含有することができる。この場合でも前記①～④の条件を満たすことが必要である。

【0014】

前記含酸素化合物と混合する炭化水素化合物としては、本発明の潤滑油基油の効果を損なわないものであれば特に限定されず、例えば、鉱油（80ニュートラル鉱油等）、ポリ α -オレフィン〔粘度グレード 4 mm²/s 又は 8 mm²/s（100℃）等〕、エチレン-プロピレン共重合物、アルキルベンゼン（プロピルベンゼン、ブチルベンゼン等）などが挙げられ、特に、ポリ α -オレフィンが好ましい。

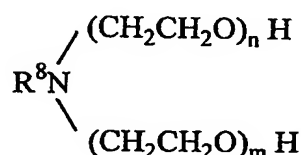
ただし、本発明の潤滑油基油は、シリコンオイルは含まない。シリコンオイルは、上記の条件を満たしたとしても、潤滑性が劣るためである。

【0015】

次に、本発明において、前記潤滑油基油（A）に添加される帯電防止剤（B）としては、非金属系帯電防止剤であるアミン誘導体、コハク酸誘導体、ポリ（オキシアルキレン）グリコール又は多価アルコールの部分エステルが好ましく、この場合の添加量は、組成物全量基準で0.01～10質量%が好ましい。具体的には、アミン誘導体としては、下式のポリ（オキシエチレン）アルキルアミン（ただし、R⁸は炭素数1～18のアルキル基である。）、

【0016】

【化1】

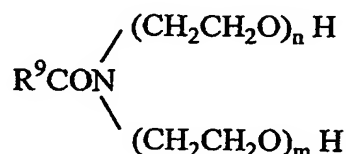


【0017】

下式のポリ（オキシエチレン）アルキルアミド（ただし、R⁹は炭素数1～18のアルキル基である。）、

【0018】

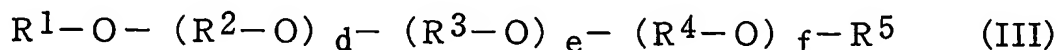
【化2】



【0019】

テトラエチレンペンタミン（TEPE）などのポリエチレンイミンと脂肪酸を用いた反応縮合物などが挙げられるが、好ましくはTEPEとステアリン酸との反応縮合物である。また、コハク酸誘導体としては、ポリブテニルコハク酸イミドなどが好ましく挙げられる。

また、ポリ（オキシアルキレン）グリコールとしては、下記一般式（III）で表される化合物又はその混合物が好ましい。



(II I) 式中、 $R^1 \sim R^5$ は、前記一般式 (I) における場合と同じである。ただし、 d 、 e 及び f は、それぞれ独立に、0～50の数を示し、 $d \sim f$ の合計は9～50である。 (R^2-O) 、 (R^3-O) 及び (R^4-O) は、構成単位ごとに同一でも異なってもよい。

これらの化合物のうち、ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル

$R^{10}O(CH_2CH_2O)_nH$ (ただし、 R^{10} は炭素数1～18のアルキル基である。 n は1～10の数である。)、

ポリ(オキシエチレン)アルキルフェニルエーテル

$R^{11}-Q-O(CH_2CH_2O)_nH$ (ただし、 R^{11} は炭素数1～18のアルキル基であり、 Q は芳香族残基である。 n は1～10の数である。)、及び

ポリ(オキシエチレン)グリコール脂肪酸エステル

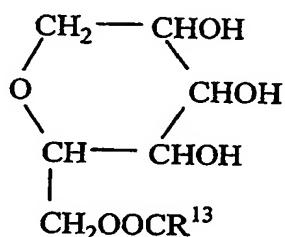
$R^{12}COO(CH_2CH_2O)_nH$ (ただし、 R^{12} は炭素数1～18のアルキル基である。 n は1～10の数である。)

などがより好ましい。

また、多価アルコールの部分エステルとしては、ソルビタンモノオレート、ソルビタンジオレートなどの下式で示されるソルビタン脂肪酸エステル

【0020】

【化3】



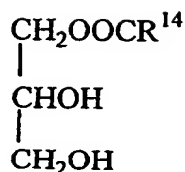
【0021】

(ただし、 R^{13} は炭素数1～18のアルキル基である。 n 、 m は、それぞれ1～10の数である。)、

グリセリンモノオレート、グリセリンジオレートなどの下式で示されるグリセリン脂肪酸エステル

【0022】

【化4】



【0023】

(ただし、 R^{14} は炭素数1～18のアルキル基である。 n 、 m は、それぞれ1～10の数である。)、

及びネオペンチルグリコール、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトールなどの多価アルコールと炭素数1～24の脂肪酸の部分エステル化合物などが挙げられる。

本発明の潤滑油組成物において、特に、アルキル基からなるモノエーテル（成分A）に、テトラエチレンペンタミンと脂肪酸（特にステアリン酸）を用いた反応縮合物（成分B）を添加してなる潤滑油組成物は、低粘度、低蒸発性、耐熱性及び帯電防止性の全ての性能に優れており好ましい。

また、本発明の潤滑油基油は、目的に応じて上記以外の添加剤を配合して潤滑油組成物とし、それぞれの用途に適合した潤滑油として使用すると好ましい。

【0024】

添加剤としては、公知のものなど各種のものが使用可能であり、例えば、下記の酸化防止剤、油性剤、摩擦低減剤、防錆剤、金属付活性剤、泡消剤及び粘度指数向上剤などが含まれる。

(1) 酸化防止剤の例としては、アミン系酸化防止剤、フェノール系酸化防止剤及び硫黄系化合物などが挙げられる。

アミン系酸化防止剤としては、例えば、モノオクチルジフェニルアミン、モノノニルジフェニルアミンなどのモノアルキルジフェニルアミン系、4, 4'-ジブチルジフェニルアミン、4, 4'-ジペンチルジフェニルアミン、4, 4'-

ジヘキシルジフェニルアミン、4, 4'-ジヘプチルジフェニルアミン、4, 4'-ジオクチルジフェニルアミン、4, 4'-ジノニルジフェニルアミンなどのジアルキルジフェニルアミン系、テトラブチルジフェニルアミン、テトラヘキシルジフェニルアミン、テトラオクチルジフェニルアミン、テトラノニルジフェニルアミンなどのポリアルキルジフェニルアミン系、 α -ナフチルアミン、フェニル- α -ナフチルアミン、ブチルフェニル- α -ナフチルアミン、ペンチルフェニル- α -ナフチルアミン、ヘキシルフェニル- α -ナフチルアミン、ヘプチルフェニル- α -ナフチルアミン、オクチルフェニル- α -ナフチルアミン、ノニルフェニル- α -ナフチルアミンなどのナフチルアミン系を挙げることができ、中でもジアルキルジフェニルアミン系ものが好ましい。上記のアミン系酸化防止剤は一種又は二種以上を組み合わせて使用してもよい。

【0025】

フェノール系酸化防止剤としては、例えば、2, 6-ジ-tert-ブチル-4-メチルフェノール、2, 6-ジ-tert-ブチル-4-エチルフェノール、2, 6-ジ-tert-ブチル-p-クレゾールなどのモノフェノール系、4, 4'-メチレンビス(2, 6-ジ-tert-ブチルフェノール)、2, 2'-メチレンビス(4-エチル-6-tert-ブチルフェノール)などのジフェノール系を挙げることができる。上記のフェノール系酸化防止剤は一種又は二種以上を組み合わせて使用してもよい。

硫黄系化合物としては、フェノチアジン、ペンタエリスリトール-テトラキス-(3-ラウリルチオプロピオネート)、ビス(3, 5-tert-ブチル-4-ヒドロキシベンジル)スルフィド、チオジエチレンビス(3-(3, 5-ジ-tert-ブチル-4-ヒドロキシフェニル))プロピオネート、2, 6-ジ-tert-ブチル-4-(4, 6-ビス(オクチルチオ)-1, 3, 5-トリアジン-2-メチルアミノ)フェノールなどが挙げられる。

これらの酸化防止剤の好ましい配合量は、組成物全量基準で0.01~10質量%の範囲であり、0.03~5質量%の範囲が特に好ましい。

【0026】

(2) 油性剤の例としては、ステアリン酸、オレイン酸などの脂肪族飽和及び不

飽和モノカルボン酸、ダイマー酸、水添ダイマー酸などの重合脂肪酸、リシノレイン酸、12-ヒドロキシステアリン酸などのヒドロキシ脂肪酸、ラウリルアルコール、オレイルアルコールなどの脂肪族飽和及び不飽和モノアルコール、ステアリルアミン、オレイルアミンなどの脂肪族飽和及び不飽和モノアミン、ラウリン酸アミド、オレイン酸アミドなどの脂肪族飽和及び不飽和モノカルボン酸アミド等が挙げられる。

これら油性剤の好ましい配合量は、組成物全量基準で0.01～10質量%の範囲であり、0.1～5質量%の範囲が特に好ましい。

【0027】

(3) 摩擦調整剤の例としては、一般に油性剤又は極圧剤として用いられているものを使用することができ、特にリン酸エステル、リン酸エステルのアミン塩及び硫黄系極圧剤が挙げられる。

リン酸エステルとしては、下記の一般式(IV)～(VIII)で表されるリン酸エステル、酸性リン酸エステル、亜リン酸エステル、酸性亜リン酸エステルを包含する。

【0028】

【化 5】



【0029】

上記一般式 (IV) ~ (VIII) において、 $\text{R}^{15} \sim \text{R}^{17}$ は炭素数 4 ~ 30 のアルキル基、アルケニル基、アルキルアリール基及びアリールアルキル基を示し、 $\text{R}^{15} \sim \text{R}^{17}$ は同一でも異なってもよい。

リン酸エステルとしては、トリアリールホスフェート、トリアルキルホスフェート、トリアルキルアリールホスフェート、トリアリールアルキルホスフェート、トリアルケニルホスフェートなどがあり、例えば、トリフェニルホスフェート、トリクレジルホスフェート、ベンジルジフェニルホスフェート、エチルジフェニルホスフェート、トリブチルホスフェート、エチルジブチルホスフェート、クレジルジフェニルホスフェート、ジクレジルフェニルホスフェート、エチルフェニルジフェニルホスフェート、ジエチルフェニルフェニルホスフェート、プロピルフェニルジフェニルホスフェート、ジプロピルフェニルフェニルホスフェート、トリエチルフェニルホスフェート、トリプロピルフェニルホスフェート、ブチルフェニルジフェニルホスフェート、ジブチルフェニルフェニルホスフェート、トリブチルフェニルホスフェート、トリヘキシルホスフェート、トリ (2-エチ

ルヘキシル) ホスフェート、トリデシルホスフェート、トリラウリルホスフェート、トリミリスチルホスフェート、トリパルミチルホスフェート、トリステアリルホスフェート、トリオレイルホスフェートなどを挙げることができる。

【0030】

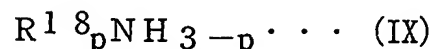
酸性リン酸エステルとしては、例えば、2-エチルヘキシルアシッドホスフェート、エチルアシッドホスフェート、ブチルアシッドホスフェート、オレイルアシッドホスフェート、テトラコシルアシッドホスフェート、イソデシルアシッドホスフェート、ラウリルアシッドホスフェート、トリデシルアシッドホスフェート、ステアリルアシッドホスフェート、イソステアリルアシッドホスフェートなどを挙げるすることができる。

亜リン酸エステルとしては、例えば、トリエチルホスファイト、トリブチルホスファイト、トリフェニルホスファイト、トリクレジルホスファイト、トリ(ノニルフェニル)ホスファイト、トリ(2-エチルヘキシル)ホスファイト、トリデシルホスファイト、トリラウリルホスファイト、トリイソオクチルホスファイト、ジフェニルイソデシルホスファイト、トリステアリルホスファイト、トリオレイルホスファイトなどを挙げるすることができる。

【0031】

酸性亜リン酸エステルとしては、例えば、ジブチルハイドロゲンホスファイト、ジラウリルハイドロゲンホスファイト、ジオレイルハイドロゲンホスファイト、ジステアリルハイドロゲンホスファイト、ジフェニルハイドロゲンホスファイトなどを挙げるすることができる。以上のリン酸エステル類の中で、トリクレジルホスファイト、トリフェニルホスフェートが好適である。

さらに、これらとアミン塩を形成するアミン類としては、例えば、一般式 (IX)



(式中、 R^{18} は、炭素数3～30のアルキル基もしくはアルケニル基、炭素数6～30のアリール基もしくはアリールアルキル基又は炭素数2～30のヒドロキシアルキル基を示し、 p は1、2又は3を示す。また、 R^{18} が複数ある場合、複数の R^{18} は同一でも異なってもよい。)

で表させるモノ置換アミン、ジ置換アミン又はトリ置換アミンが挙げられる。上記一般式 (IX) における R¹⁸のうちの炭素数 3 ~ 30 のアルキル基もしくはアルケニル基は、直鎖状、分岐状、環状のいずれであってもよい。

【0032】

モノ置換アミンの例としては、ブチルアミン、ペンチルアミン、ヘキシルアミン、シクロヘキシルアミン、オクチルアミン、ラウリルアミン、ステアリルアミン、オレイルアミン、ベンジルアミンなどを挙げることができ、ジ置換アミンの例としては、ジブチルアミン、ジペンチルアミン、ジヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン、ジオクチルアミン、ジラウリルアミン、ジステアリルアミン、ジオレイルアミン、ジベンジルアミン、ステアリル・モノエタノールアミン、デシル・モノエタノールアミン、ヘキシル・モノプロパノールアミン、ベンジル・モノエタノールアミン、フェニル・モノエタノールアミン、トリル・モノプロパノールなどを挙げることができ、トリ置換アミンの例としては、トリブチルアミン、トリペンチルアミン、トリヘキシルアミン、トリシクロヘキシルアミン、トリオクチルアミン、トリラウリルアミン、トリステアリルアミン、トリオレイルアミン、トリベンジルアミン、ジオレイル・モノエタノールアミン、ジラウリル・モノプロパノールアミン、ジオクチル・モノエタノールアミン、ジヘキシル・モノプロパノールアミン、ジブチル・モノプロパノールアミン、オレイル・ジエタノールアミン、ステアリル・ジプロパノールアミン、ラウリル・ジエタノールアミン、オクチル・ジプロパノールアミン、ブチル・ジエタノールアミン、ベンジル・ジエタノールアミン、フェニル・ジエタノールアミン、トリル・ジプロパノールアミン、キシリル・ジエタノールアミン、トリエタノールアミン、トリプロパノールアミンなどを挙げることができる。

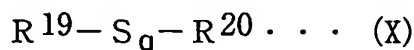
【0033】

硫黄系極圧剤としては、分子内に硫黄原子を有し、潤滑油基油に溶解又は均一に分散して、極圧性や優れた摩擦特性を発揮しうるものであればよい。このようなものとしては、例えば、硫化油脂、硫化脂肪酸、硫化エステル、硫化オレフィン、ジヒドロカルビルポリサルファイド、チアジアゾール化合物、チオリン酸エステル（チオフォスファイト、チオフォスフェート）、アルキルチオカルバモイ

ル化合物、チオカーバメート化合物、チオテルペン化合物、ジアルキルチオジプロピオネート化合物などを挙げることができる。ここで、硫化油脂は硫黄や硫黄含有化合物と油脂（ラード油、鯨油、植物油、魚油等）を反応させて得られるものであり、その硫黄含有量は特に制限はないが、一般に5～30質量%のものが好適である。その具体例としては、硫化ラード、硫化なたね油、硫化ひまし油、硫化大豆油、硫化米ぬか油などを挙げることができる。硫化脂肪酸の例としては、硫化オレイン酸などを、硫化エステル例としては、硫化オレイン酸メチルや硫化米ぬか脂肪酸オクチルなどを挙げることができる。

【0034】

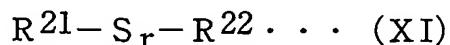
硫化オレフィンとしては、例えば、下記の一般式 (X)



(式中、 R^{19} は炭素数2～15のアルケニル基、 R^{20} は炭素数2～15のアルキル基又はアルケニル基を示し、 q は1～8の整数を示す。)

で表される化合物などを挙げることができる。この化合物は、炭素数2～15のオレフィン又はその二～四量体を、硫黄、塩化硫黄等の硫化剤と反応させることによって得られ、該オレフィンとしては、プロピレン、イソブテン、ジイソブテンなどが好ましい。

ジヒドロカルビルポリサルファイドとしては、下記の一般式 (XI)



(式中、 R^{21} 及び R^{22} は、それぞれ炭素数1～20のアルキル基又は環状アルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数7～20のアルキルアリール基又は炭素数7～20のアリールアルキル基を示し、それらは互いに同一でも異なってもよく、 r は1～8の整数を示す。)

で表される化合物である。ここで、 R^{21} 及び R^{22} がアルキル基の場合、硫化アルキルと称される。

【0035】

上記一般式 (XI) における R^{21} 及び R^{22} は、メチル基、エチル基、 n -プロピル基、イソプロピル基、 n -ブチル基、イソブチル基、 sec -ブチル基、 $tert$ -ブチル基、各種ペンチル基、各種ヘキシル基、各種ヘプチル基、各種オク

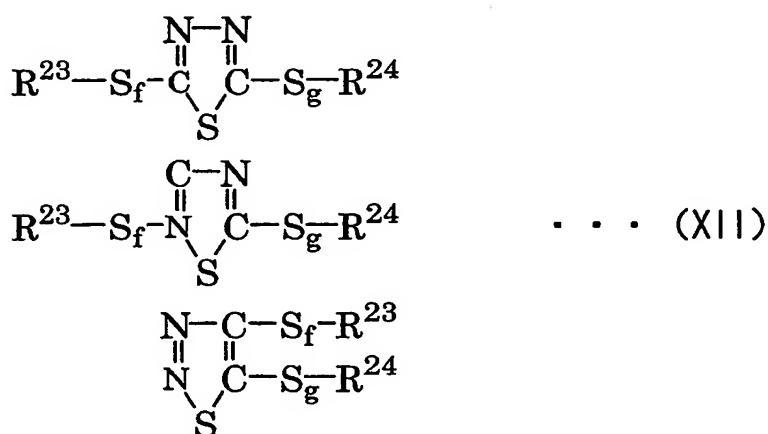
チル基、各種ノニル基、各種デシル基、各種ドデシル基、シクロヘキシル基、シクロオクチル基、フェニル基、ナフチル基、トリル基、キシリル基、ベンジル基、フェネチル基などを挙げるができる。

このジヒドロカルビルポリサルファイドとしては、例えば、ジベンジルポリサルファイド、各種ジノニルポリサルファイド、各種ジドデシルポリサルファイド、各種ジブチルポリサルファイド、各種ジオクチルポリサルファイド、ジフェニルポリサルファイド、ジシクロヘキシルポリサルファイドなどを好ましく挙げることができる。

チアジアゾール化合物としては、例えば、下記一般式 (XII)

【0036】

【化6】



【0037】

(式中、 R^{23} 及び R^{24} は、それぞれ水素原子、炭素数1～20の炭化水素基を示し、 f 及び g は、それぞれ0～8の整数を示す。)

で表される1, 3, 4-チアジアゾール、1, 2, 4-チアジアゾール化合物、1, 4, 5-チアジアゾールなどが好ましく用いられる。

このチアジアゾール化合物としては、例えば、2, 5-ビス (n-ヘキシルジチオ) -1, 3, 4-チアジアゾール、2, 5-ビス (n-オクチルジチオ) -1, 3, 4-チアジアゾール、2, 5-ビス (n-ノニルジチオ) -1, 3, 4-チアジアゾール、2, 5-ビス (1, 1, 3, 3-テトラメチルブチルジチオ

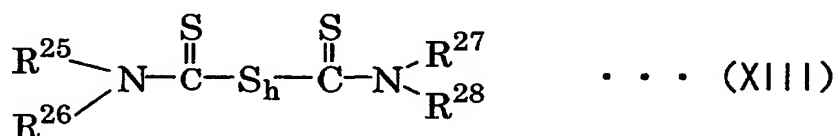
) - 1, 3, 4-チアジアゾール、3, 5-ビス (n-ヘキシルジチオ) - 1, 2, 4-チアジアゾール、3, 5-ビス (n-オクチルジチオ) - 1, 2, 4-チアジアゾール、3, 5-ビス (n-ノニルジチオ) - 1, 2, 4-チアジアゾール、3, 5-ビス (1, 1, 3, 3-テトラメチルブチルジチオ) - 1, 2, 4-チアジアゾール、4, 5-ビス (n-ヘキシルジチオ) - 1, 2, 3-チアジアゾール、4, 5-ビス (n-オクチルジチオ) - 1, 2, 3-チアジアゾール、4, 5-ビス (n-ノニルジチオ) - 1, 2, 3-チアジアゾール、4, 5-ビス (1, 1, 3, 3-テトラメチルブチルジチオ) - 1, 2, 3-チアジアゾールなどを好ましく挙げることができる。

チオリン酸エステルとしては、アルキルトリチオフォスファイト、アリール又はアルキルアリールチオフォスフェート、ジラウリルジチオリン酸亜鉛などが挙げられ、特にラウリルトリチオフォスファイト、トリフェニルチオフォスフェートが好ましい。

アルキルチオカルバモイル化合物としては、例えば、下記一般式 (XIII)

【0038】

【化7】



【0039】

(式中、R²⁵～R²⁸は、それぞれ炭素数1～20のアルキル基を示し、hは1～8の整数を示す。)

このアルキルチオカルバモイル化合物としては、例えば、ビス (ジメチルチオカルバモイル) モノスルフィド、ビス (ジブチルチオカルバモイル) モノスルフィド、ビス (ジメチルチオカルバモイル) ジスルフィド、ビス (ジブチルチオカルバモイル) ジスルフィド、ビス (ジアミルチオカルバモイル) ジスルフィド、ビス (ジオクチルチオカルバモイル) ジスルフィドなどを好ましく挙げることが

できる。

【0040】

さらに、チオカーバメート化合物としては、例えば、ジアルキルジチアカルバミン酸亜鉛を、チオテルペン化合物としては、例えば、五硫化リンとピネンの反応物を、ジアルキルチオジプロピオネート化合物としては、例えば、ジラウリルチオジプロピオネート、ジステアリルチオジプロピオネートなどを挙げることができる。これらの中で、極圧性、摩擦特性、熱的酸化安定性などの点から、チアジアゾール化合物、ベンジルサルファイドが好適である。

これら摩擦調整剤の好ましい配合量は、組成物全量基準で0.01～10質量%の範囲であり、0.05～5質量%の範囲が特に好ましい。配合量が0.01質量%未満の場合は、他成分との相乗効果による摩擦特性の向上効果が不十分な場合があり、配合量が10質量%を超えても、配合量に相当する効果の向上がみられない場合がある。

【0041】

(4) 防錆剤の例としては、例えば、ドデセニルコハク酸ハーフエステル、オクタデセニルコハク酸無水物、ドデセニルコハク酸アミドなどのアルキル又はアルケニルコハク酸誘導体、ソルビタンモノオレエート、グリセリンモノエレエート、ペンタエリスリトールモノオレエートなどの多価アルコール部分エステル、ロジンアミン、N-オレイルザルコシンなどのアミン類、ジアルキルホスファイトアミン塩等が使用可能である。

これら防錆剤の好ましい配合量は、組成物全量基準で0.01～5質量%の範囲であり、0.05～2質量%の範囲が特に好ましい。

【0042】

(5) 金属不活性化剤の例としては、例えば、ベンゾトリアゾール系、チアジアゾール系、没食子酸エステル系の化合物等が使用可能である。

これら金属不活性化剤の好ましい配合量は、組成物全量基準で0.01～0.4質量%であり、0.01～0.2質量%の範囲が特に好ましい。

(6) 消泡剤の例としては、液状シリコーンが適しており、メチルシリコーン、フルオロシリコーン、ポリアクリレートが使用可能である。

これら消泡剤の好ましい配合量は、組成物全量基準で 0.0005～0.01 質量%である。

(7) 粘度指数向上剤の例としては、ポリアルキルメタクリレート、ポリアルキルスチレン、ポリブテン、エチレン-プロピレン共重合体、スチレン-ジエン共重合体、スチレン-無水マレイン酸エステル共重合体などのオレフィン共重合体を使用可能である。

これら粘度指数向上剤の好ましい配合量は、組成物全量基準で 0.1～15 質量%であり、0.5～7 質量%の範囲が特に好ましい。

本発明の導電性潤滑油組成物の用途としては、例えば、軸受油、特に流体軸受油、焼結含油軸受油などとして好適に用いることができる。

【0043】

【実施例】

次に、本発明を実施例により、さらに詳細に説明するが、本発明は、これらの例によってなんら限定されるものではない。

1. 潤滑油の諸特性は下記の方法に従って測定した。

(1) 動粘度

JIS K2283 に準拠し 40℃ で測定した。

(2) 粘度指数

JIS K2283 に準拠して測定した。

(3) 引火点 (COC 法)

JIS K2265 に準拠して測定した。

(4) 流動点

JIS K2269 に準拠して測定した。

(5) 体積抵抗率

JIS C2102 に準拠して測定した。

【0044】

(6) 薄膜残さ試験 (残油率、耐熱性の評価)

JIS K2504 の潤滑油安定試験に示されている容器及び恒温空気浴を用い、サンプル量を 1g として、80℃、1000 時間後の残さ量を測定した。そ

れを百分率で表し残油率とした。また、1000時間後の油剤外観を観察し、油に不溶なスラッジの有無を確認した。なお、測定中は、絶えず空気を恒温空気浴に10リットル/h rの割合で流し込んだ。

2. 構造解析

以下の製造例で得られた化合物について、ガスクロマトグラフィー分析装置（分析装置：日立263-70型、カラム：ジエールサイエンス株式会社製OV-1パッキドカラム（2m））にて、99%以上の純度（ピーク面積より算出）を確認し、このものにつき核磁気共鳴装置（ ^1H -NMR, ^{13}C -NMR：日本電子株式会社製GSX400）にて構造を決定した。

【0045】

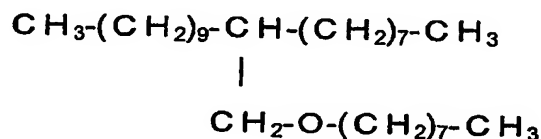
3. 製造例

製造例1

2リットルガラス製フラスコに、2-オクチル-1-デカノール300g、1-ブロモオクタン300g、テトラブチルアンモニウムブロマイド30g、水酸化ナトリウム水溶液500g（水酸化ナトリウム150gを水350gに溶解したもの）を入れ、50℃で20時間攪拌し反応させた。

反応終了後、反応混合物を分液ロートに移し、水相をろ別し、残った有機相を水500ミリリットルで5回洗浄した。有機相から減圧蒸留により、以下の構造のエーテル化合物を分離した。

【化8】



【0046】

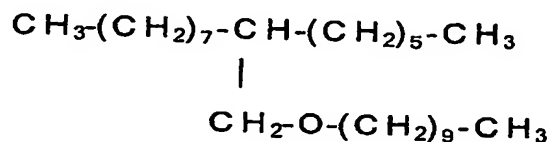
製造例2

2リットルガラス製フラスコに、2-ヘキシル-1-デカノール300g、1-ブロモデカン300g、テトラブチルアンモニウムブロマイド30g、30%

水酸化ナトリウム水溶液 500 g (水酸化ナトリウム 150 g を水 350 g に溶解したもの) を入れ、50℃で20時間攪拌し反応させた。

反応終了後、反応混合物を分液ロートに移し、水相をろ別し、残った有機相を水 500 ミリリットルで5回洗浄した。有機相から減圧蒸留により、以下の構造のエーテル化合物を分離した。

【化9】

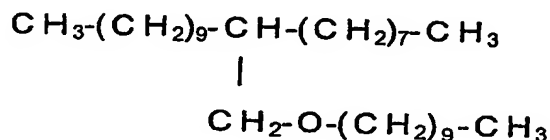


製造例 3

2 リットルガラス製フラスコに、2-オクチルー1-ドデカノール 300 g、1-ブロモデカン 300 g、テトラブチルアンモニウムブロマイド 30 g、30 %水酸化ナトリウム水溶液 500 g (水酸化ナトリウム 150 g を水 350 g に溶解したもの) を入れ、50℃で20時間攪拌し反応させた。

反応終了後、反応混合物を分液ロートに移し、水相をろ別し、残った有機相を水 500 ミリリットルで5回洗浄した。有機相から減圧蒸留により、以下の構造のエーテル化合物を分離した。

【化10】



【0047】

4. 基油及び添加剤

以下の実施例及び比較例で用いた基油及び添加剤は、それぞれ第1表及び第2表に示されている。

【0048】

【表1】

第1表	
基油	化合物
基油A-1	製造例1で合成した化合物
基油A-2	製造例2で合成した化合物
基油A-3	製造例3で合成した化合物
基油B	ネオペンチルグリコールジペラルゴネート
基油C	ジオクチルセバケート
基油D	1-ドデセンの2量体であるポリアルファオレフィン
基油E	パラフィン系原油を水素化精製することによって得られた高精製鉱油

【0049】

【表2】

第2表	
添加剤	化合物
酸化防止剤	フェニル- α -ナフチルアミン
防錆剤	ソルビタンモノオレート
摩擦調整剤A	ジ(モノ)メチルアシッドフォスフェートアミン塩 [モノ-体:ジ-体=50:50(モル比)]
摩擦調整剤B	ジ- ϵ -ノニルポリサルファイド
帯電防止剤A	ニュートラルバリウムスルホネート 塩基価1
帯電防止剤B	ポリブテニルコハク酸イミド
帯電防止剤C	テトラエチレンペンタミンとステアリン酸の反応縮合物

【0050】

実施例1～12及び比較例1～6

第3表の処方により潤滑油組成物を調製し、上記(1)～(6)の特性について測定した。その結果を第3表に示す。

【0051】

【表 3】

第3表-1

潤滑油組成 (質量部)	実施例1	実施例2	実施例3	実施例4	実施例5	実施例6
基油A-1	99.8					
基油A-2		98.8	98.8			
基油A-3				98.8		
基油B					98.8	
基油C						98.8
基油D						
基油E						
酸化防止剤			1	1	1	1
防錆剤						
摩擦調整剤A						
摩擦調整剤B						
帯電防止剤A						
帯電防止剤B				0.2		
帯電防止剤C	0.2	0.2	0.2		0.2	0.2
(合計)	100	99	100	100	100	100
40°Cにおける動粘度 (mm ² /s)	9.79	8.387	8.41	11.73	8.75	11.6
粘度指数	138	129	129	146	136	153
引火点 (COC法) (°C)	212	209	207	218	220	220
流動点 (°C)	-30	-45	-45	-27.5	-40	-50>
体積抵抗率 ($\times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$)	0.21	0.12	0.1	0.38	0.22	0.14
薄膜残さ試験 (80°C, 500hr後)						
残油率 (質量%)	94.54	88.53	95.34	98.47	94.63	99.5
外観 (スラッジの有無)	なし	なし	なし	なし	なし	なし

【0052】

【表 4】

第3表-2

潤滑油組成 (質量部)	実施例7	実施例8	実施例9	実施例10	実施例11	実施例12
基油A-1						
基油A-2	68.8	68.8	97.75		67.7	67.75
基油A-3						
基油B	30			98.75	30	
基油C						
基油D		30				30
基油E						
酸化防止剤	1	1	1	1	1	1
防錆剤			1		1	1
摩擦調整剤A			0.05		0.05	0.05
摩擦調整剤B				0.05	0.05	
帯電防止剤A						
帯電防止剤B						
帯電防止剤C	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(合計)	100	100	100	100	100	100
40°Cにおける動粘度 (mm ² /s)	8.58	8.71	8.851	9.009	8.49	8.95
粘度指数	131	112	123	132	131	112
引火点 (COC法) (°C)	214	205	204	210	211	204
流動点 (°C)	-45	-45	-50	-40	-45	-45
体積抵抗率 ($\times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$)	0.15	0.27	0.0135	0.36	0.0122	0.014
薄膜残さ試験 (80°C, 500hr後)						
残油率 (質量%)	95.2	91.44	94.97	94.06	94.83	91.27
外観 (スラッジの有無)	なし	なし	なし	なし	なし	なし

【0053】

【表5】

第3表-3

潤滑油組成 (質量部)	比較例1	比較例2	比較例3	比較例4	比較例5	比較例6
基油A-1						
基油A-2						
基油A-3	99		98.8			
基油B		99		98.8		
基油C						
基油D					98.8	
基油E						98.8
酸化防止剤	1	1	1	1	1	1
防錆剤					1	1
摩擦調整剤A						
摩擦調整剤B						
帯電防止剤A			0.2	0.2		
帯電防止剤B					0.2	
帯電防止剤C						0.2
(合計)	100	100	100	100	101	101
40°Cにおける動粘度 (mm ² /s)	8.34	11.81	8.41	8.73	9.686	8.135
粘度指数	129	146	129	136	85	80
引火点 (COC法) (°C)	210	218	208	218	202	156
流動点 (°C)	-45	-27.5	-45	-40	-50	-7.5
体積抵抗率 ($\times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$)	8	12.00	0.73	0.7	0.02	0.0185
薄膜残さ試験 (80°C, 500hr後)						
残油率 (質量%)	99.42	98.2	99.31	97.86	67.15	20.88
外観 (スラッジの有無)	なし	なし	あり	あり	なし	なし

【0054】

【発明の効果】

以上詳細に説明したように、本発明の導電性潤滑油組成物は、すべり軸受油としての性能を損なうことなく、異常摩耗やスラッジを発生させず、潤滑油の流動帯電によって発生する静電気をアースすることが可能なために、軸受油、特に流体軸受油や焼結含油軸受油として有用である。

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 軸受油としての性能を損なうことなく、異常摩耗やスラッジを発生させず、潤滑油の流動帯電によって発生する静電気をアースできる導電性潤滑油組成物を提供すること。

【解決手段】 本発明は、シリコンオイルを除く潤滑油基油（A）に帯電防止剤（B）を添加した潤滑油組成物であって、40℃における動粘度が25 mm²/s 以下、粘度指数が100以上、引火点が200℃以上であり、かつ25℃の体積抵抗率が $1 \times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ 以下であることを特徴とする導電性潤滑油組成物である。

【選択図】 なし

特願 2 0 0 3 - 0 9 9 6 5 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 1 8 3 6 4 6]

1. 変更年月日 1 9 9 0 年 8 月 8 日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区丸の内 3 丁目 1 番 1 号

氏 名 出光興産株式会社